

## 2014年後半の経済財政諮問会議の取組について

平成 26 年 7 月 22 日

伊藤 元重  
小林 喜光  
佐々木 則夫  
高橋 進

先般、閣議決定された「骨太方針 2014」では、デフレから好循環拡大に向け、今後の経済財政運営に当たって、以下の4つの課題と必要となる対応を掲げた。

- ①消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減への対応
- ②経済好循環の拡大、民需主導の経済成長の実現に向けた成長戦略の深化・強化
- ③日本の未来像に向けた制度・システム改革の実施
- ④経済再生と両立する財政健全化の実現

2014 年後半の諮問会議においては、これらの課題について、エビデンスや定量的な分析、展望の提示等を通じて議論を深め、適切かつ着実に対応して行く必要がある。以下、年後半に取り組むべき課題を提示する。

## 1. デフレ脱却の確実な実現

- ◆ 消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の状況、「好循環実現のための経済対策」の執行状況、賃上げの状況等について迅速に検証・分析すべき。また、内外におけるリスク要因に十分に注視し、必要があれば機動的な政策対応を行うべき。
- ◆ 金融政策、物価等に関する集中審議を引き続き実施し、デフレ脱却を確実なものとするべき。併せて、アベノミクスによる経済構造改革の進展状況・循環要因の影響等についても検証すべき。

## 2. 経済好循環の更なる拡大

- ◆ イノベーションの促進、新分野の開拓、非効率の是正（市場メカニズムの活用、企業内失業も含めたミスマッチの是正、法人化、ガバナンス等）、エネルギーコストの低減等を通じた民需主導の新たな成長メカニズムの検討
- ◆ 法人税改革のフォローアップ
- ◆ 「経済の好循環実現に向けた政労使の取組について」（平成 25 年 12 月）に基づく政労使それぞれの実行状況のフォローアップ。また、意欲や能力に応じた労働参加など男女の働き方改革や、休み方改革の推進。

### 3. デフレ後の日本の経済社会、その先の未来像に向けた制度・システム改革の実施

- ◆ 地域の活性化を支える国・地方財政の在り方
- ◆ 「選択する未来委員会」の議論を踏まえた、人口急減・超高齢化の流れを変える制度・システム改革の検討(少子化対策の抜本的充実の観点から、高齢者から現役重視への改革を進めるべき。)
- ◆ 女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の検討

### 4. 経済再生と両立する財政健全化の実現

- ◆ 骨太方針 2014 に掲げられた「歳出の重点化・効率化」の具体化
  - ― 社会保障分野では、いわゆる「自然増」を含む見直し、医療・介護提供体制の改革や薬価調査・薬価改定の在り方、介護報酬の適正化、財政検証を踏まえた年金の在り方、生活保護の適正化
  - ― 地方財政分野では、地方の税収動向等も踏まえた、早期の財源不足の解消
- ◆ 税制抜本改革法附則第 18 条に基づく消費税率 10%への引上げに関する経済状況等の総合的な勘案に向けた検討
- ◆ 行政の IT 化と業務改革の一体的推進の進捗状況のフォローアップ、独立行政法人や特別会計に関する行政改革の推進など、効率的な政府の実現に向けた政府のガバナンス改革等の推進

### 5. 経済財政諮問会議の機能強化に向けて

以下の取組を通じて、経済財政諮問会議の審議を深化・強化するための「インフラ」を強化すべき。また、関連する組織や会議等(まち・ひと・しごと創生本部、社会保障制度改革推進会議等)の取組・審議との連携を図りつつ、議論を進めるべき。

- ◆ 昨年の骨太方針及び予算の全体像に明記した取組をフォローアップし、PDCAの更なる実効性向上を図るべき
- ◆ 経済情勢についての認識や経済財政政策の在り方等について、タイムリーに、幅広い有識者から意見を聞き、諮問会議の審議に活かすため、専門調査会(政策コメンテーター委員会(仮称))を設置すべき
- ◆ 諮問会議で取り組んできた経済財政関連情報の「可視化」への取組成果をネット上で一覧化すべき
- ◆ 中長期試算については、政策選択肢の検討・充実に資するよう、改善を進めるべき
- ◆ 「骨太方針 2014」に盛り込まれた、各府省の計画の策定・改訂に当たっての諮問会議との連携強化、予算編成過程における政策評価の反映等を推進すべき